

短 報

尾西地方における毛織物工業の生産構造

青 木 真 里

1. はじめに

近年のわが国における繊維工業は、日本経済の構造変化、すなわち、対外面では、昭和60年のプラザ合意を契機として発生した急激な円高による通商環境の変化、また、対内面でも、消費者の需要の個性化や多様化、あるいは技術革新、情報化の進展といった諸現象の急速な進展などによってかつてわが国資本主義経済の確立と発展の過程において占めてきた重要な地位を絶対的にも相対的にも低下させている。一方、このような経済環境を背景として、グローバルな形で製品を最終消費者に供給するシステムの再構築が進展し、産地としてみても、製品供給システムを積極的に再編成し新分野の開拓や付加価値の高い製品生産を行うことによって存続を凶る産地もあれば、大部分は事業転換あるいは廃業をし、量的にも質的にも縮小ないし衰退する産地が現れている。

本研究では、このような近年の日本経済の再構築の過程における繊維工業全体の縮小あるいは再編成の動きの中で、尾西地方の毛織物工業をとりあげる。わが国における毛織物工業は、愛知県と岐阜県で全国の85%前後を占めているが(第1

図)、とりわけ、尾西産地では柄物洋服地を生産し、その中心的地位を占める。尾西産地は、内需対応型産地として、新しい需要や製品への技術的対応力や企画力を強めることによって国内の繊維需要の変化あるいは域内の経済的社会的変化に適応して存立している。本論は、以上のような近年の諸変化に対応する尾西毛織物業の生産構造を考察し、また、それを可能にさせた地域的な基盤を労働力の側面から明らかにすることを目的とする。

研究対象地域である尾西地方とは、愛知県北西部に位置する一宮市、尾西市、木曾川町を主範囲とする。

調査方法は、既存の統計資料や文献調査、各行政機関や組合、毛織物工場への聞き取り調査による。

2. 尾西毛織物業の構造変化

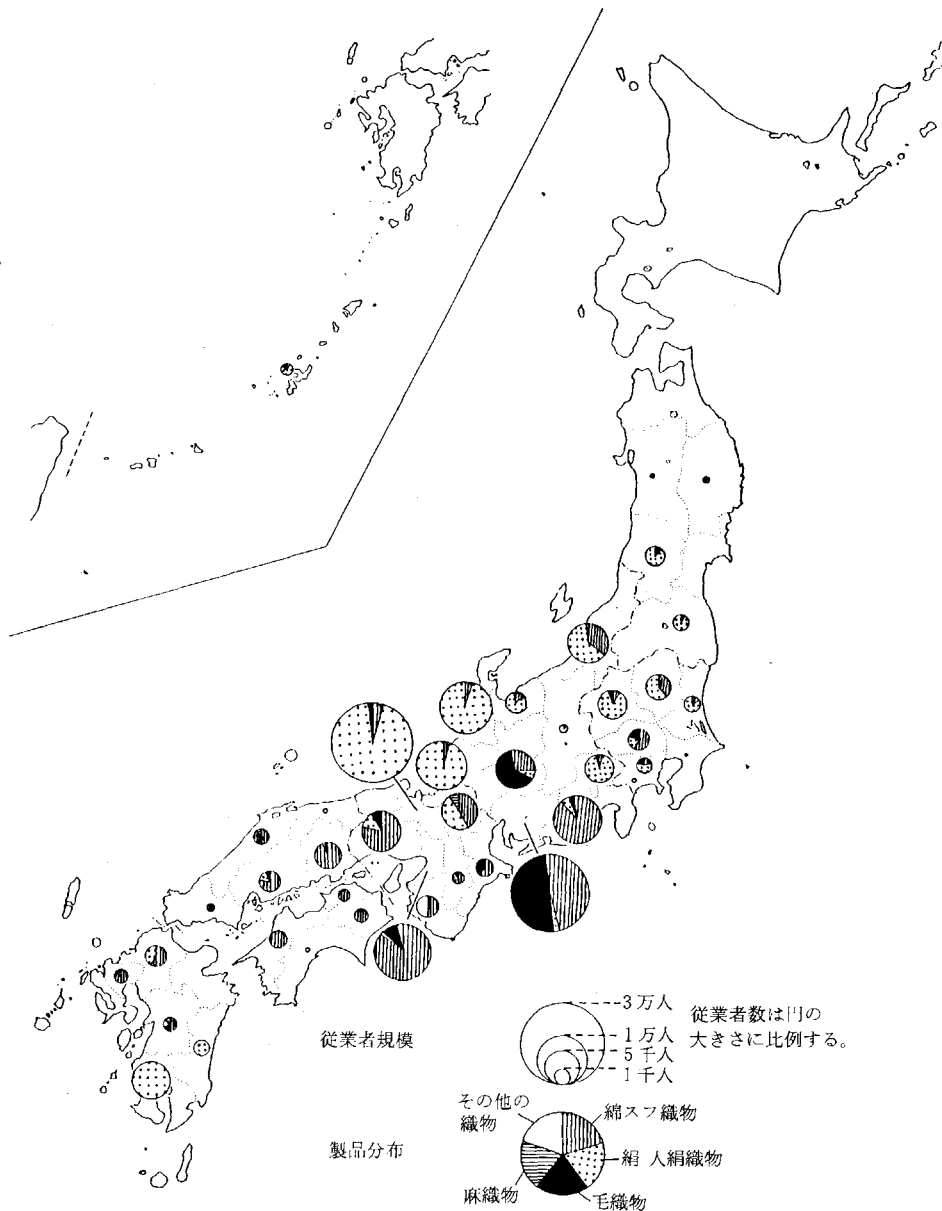
尾西地方における毛織物工業は、域内に集積する紡績業、糸染業、撚糸業、染色整理業といった毛織物関連業の工程間分業関係と、織物業という同一工程内の細分化された分業システムとして「親機」と「子機」による、いわば同一工程内分業関係によって、産地内で毛織物生産が完結する生産構造を形成していることが特徴的である。

第1表 尾張地域の毛織物業および関連業

	事業所数			従業者数			製造品出荷額等			1事業所あたり従業者数
	尾張(所)	全国比(%)	県比(%)	尾張(人)	全国比(%)	県比(%)	尾張(億円)	全国比(%)	県比(%)	
毛紡績業	36	12.0	37.5	2,955	17.9	53.1	542	18.8	58.4	82
ねん糸製造業	318	11.9	73.1	2,278	10.1	69.5	208	11.0	74.7	7
毛織物業	699	58.9	81.9	6,907	49.6	82.1	1,786	51.3	86.4	10
丸絹ニット生地製造業	46	6.8	59.7	908	8.8	72.4	310	12.2	77.9	20
毛織物染色整理業	31	49.2	79.5	4,011	58.6	82.5	577	51.6	73.0	129

資料：工業統計昭和62年より作成

注) 「尾張」は、一宮市、春日井市、犬山市、小牧市、扶桑町、西枇杷島町、豊山町、江南市、尾西市、稲沢市、岩倉市、木曾川町、師勝町、西春日、春日村、清洲町、新川町、大口町、平和町、祖父江町を含む。



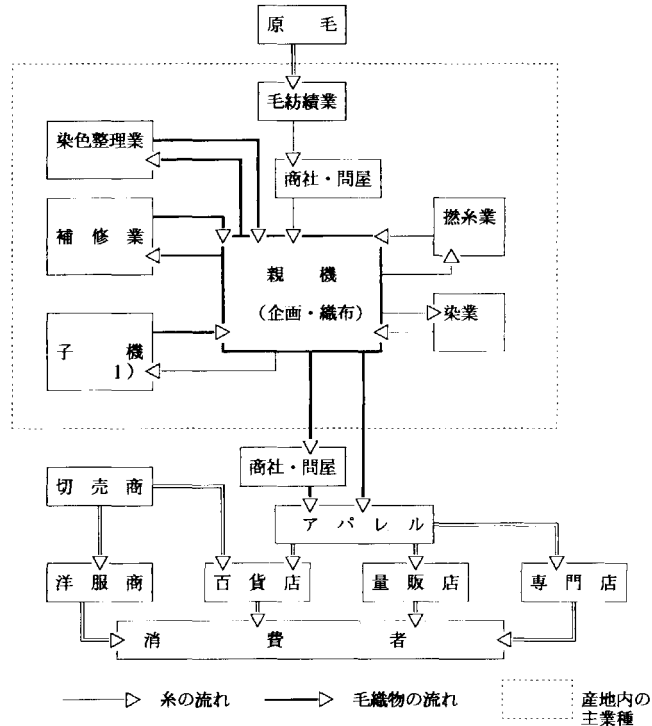
第1図 日本の織物業の分布

資料：『工業統計』昭和60年

(第1表, 第2図)。

とりわけ、織物工程において、「親機」とは、織布企業全体の1割にも満たないものの、その機能は生産における統括的な役割を果たしている。すなわち、まず織物の企画、設計を行い、見本織により商社、アパレル、元売商などから注文を受

け、単価、数量、納期等を決定して受注契約する。これと同時に必要な糸を自己のリスクで購入する。そして、受注された織物に必要な糸を糸染業や撚糸業へ加工委託を行うことによって染めたり撚糸加工をして、自工場または子機に搬入する。加工糸は製織の準備作業として整経、管巻、綜統通し



第2図 尾西毛織物産地の生産工程

1) 整経, 管巻, 線統通し, 炭通し, 織布

などの諸工程を経た後、製織される。製織された生地は検反の上、修正して整理加工業に委託して最終工程を経た後、販売される。一方、親機から原糸の供給をうけ、工賃形態で¹⁾製織加工を行う企業は「子機」と呼ばれ、産地内の企業の大半は、家族経営を主体とする零細な子機企業で占められる。

このような経営形態の規模や内容は、日本経済の高度成長期から低成長期への移行に伴って変容し、それによって現在の生産基盤が確立された。

すなわち、高度成長期以降、若年労働力の不足と賃金の高騰に伴う雇用従業者の減少、あるいは織機の革新化に伴う人の省力化と生産性の向上が生じた。また、消費者需要の多様化と流行の変化がめまぐるしい時期でもあり、それに対応する多品種少量生産、労働集約的生産を凶った。それは、第1に、かつて自社生産をかなり行っていた親機における生産規模の縮小と子機依存の増大による小零細規模経営を行う子機を中心とした生産形態の確立、第2に、親機内において、自社生産

機能の縮小とともに製品企画や販売、品質管理など、消費者の衣料に対する指向を生産活動に効果的にとり入れる企画機能、管理機能の強化、をもたらした。このような対応は、低成長期に入り、一層強まった。

しかし、昭和50年代末から今日に至るまで、高価な革新織機²⁾の導入の進展と普通織機の老朽化、若年労働力の一層の不足と家族従業員の高齢化に伴う生産効率の低下は、資本力をもたない子機の経営を圧迫し、不安定さが生じ始めた。そこで、親機の中には、近年の需要動向に対応する付加価値の高い製品の生産を図るため、自社内の商品企画や販売機能を更に強化すると同時に、自社に革新織機を導入し、自社生産体制をとる企業が増加する傾向にある。また、それと共に経営形態も各親機で多様化し、革新織機の導入により自社生産割合を高める企業、外注依存を高める企業、アパレルメーカーとの携帯により企画機能を高める企業、自社ブランドの製造販売会社や縫製会社などの子会社を設立する企業など、親機企業の生

第2表 子機従業者の就業状況

工場番号	性別	年齢	就業状況	勤続年数	過去の就業先	家族構成								農地所有の有無	年間従事日数
						父	母	大	妻	長男	長女	次男	次女		
1	M	39	家族	17	45-47毛織物業		●	◎	●		○		○	○	0
1	F	36	家族	12	42-51サービス業		●	●	◎		○		○	○	0
1	F	65	家族	29	農業		◎	●	●		○		○	○	50
1	F	48	雇用	21							◎			×	
2	M	47	家族	22		①		◎	●	○	○	○		○	?
2	F	43	家族	25		①		●	◎	○	○	○			
3	M	51	家族	24	38-40織物業		●	◎	●				③	○	10
3	F	48	家族	18	41-46織物業		●	●	◎				③	○	0
3	F	75	家族	20	農業		◎	●	●				③	○	50
4	M	56		35								◎			
4	M	52		15	28-48毛織物業			◎	③						
4	F	55		3	27-61毛織物業								◎		
4	F	55		10									◎		
4	F	50		30				○	◎					○	?
4	F	50		5				○	◎						
5	M	61	家族	44				◎	●	③				×	
5	F	55	家族	31				●	◎	③				×	
5	M	50	雇用	34				◎	●				③	×	
5	M	45	雇用	19				◎	●	○	○			×	
5	F	50	雇用	23				●	◎				③	×	
5	F	40	雇用	17				●	◎	○	○			×	
5	F	58	雇用	21				○	◎	③		③		×	
6	M	52	家族	35				◎	●	③	○	③	○	×	
6	F	49	家族	27				●	◎	③	○	③	○	×	
7	M	60	家族	26	21-25国鉄26-38毛織物			◎	●					○	?
7	F	59	家族	25	20-30補修31-39毛織物			●	◎					○	?
7	M	40	雇用	25				◎	●	○	○				
7	F	45	雇用	20				◎	●	③	③				
7	F	53	雇用	?				○	◎	③	③				
7	F	40	雇用	20	50-58補修業			③	◎	③					
7	F	37	雇用	20	27-44毛織物業			○	◎						
7	F	48	雇用	38				③	◎						
7	F	45	雇用	25				③	◎						
7	F	40	雇用	?				○	○	③	◎				
7	F	57	雇用	?								◎	○	?	
7	F	?	雇用	?				○	◎	③	③				
7	F	?	雇用	20	40-43毛織物業				◎	③					
7	F	43	雇用	28								◎			
8	M	53	家族	30	29-33毛織物業	①	①	◎	●	③	○			○	15
8	F	51	家族	28		①	①	●	◎	③	○			○	0
9	M	48	家族	27				●	◎	●	③	○	○	○	0
9	F	46	家族	21				●	●	◎	③	○	○	○	0
9	F	79	家族	27				◎	●	●	③	○	○	○	50

資料：工場従業者へのアンケート

注1) 工場番号は第3表に対応する。

2) 性別-M:男 F:女 家族構成-◎:本人 ●:毛織物業就業者 ○:木就業者

①:第1次産業就業者 ②:第2次産業就業者 ③:第3次産業就業者

第3表 子機の経営概況

工場 番号	従 業 員 (うち女子数)	織機台数 (うち革新織機)	主 要 製 品	消 費 糸
1	4 (3)	8 (8)	カーテン地(66%) 婦人服地(33%)	合織スフ糸, 梳毛糸, 絹麻綿糸
2	2 (1)	4	婦人服地(100%)	紡毛糸(30) 梳毛糸(20) 意匠糸(50)
3	3 (2)	6 (2)	婦人服地(100%)	梳毛糸(50%) 合織糸(50%)
4	6 (4)	10	紳士服地(80%) 婦人服地(20%)	梳毛糸(100%)
5	7 (4)	13 (7)	婦人・子供服地(60%) 紳士裏地(40%)	紡毛糸(80%) 梳毛糸(20%)
6	2 (1)	4	紳士服地(100%)	梳毛糸(70%) 綿・麻糸(30%)
7	13 (9)	14		毛糸, 麻糸, シルク糸, 綿糸
8	2 (1)	4	紳士服地(100%)	梳毛糸, モヘヤ糸, サニヤ糸
9	3 (2)	4 (4)	紳士服地, 婦人服地	毛糸, 絹糸, 麻糸

資料：工場への聞き取り調査より作成

産活動の多様化は明確になってきている。一方、子機の中には、製品の技術水準の上昇に対して、複雑な織柄に対応できる技術力や設備を有する企業は、安定した受注を受けて収益をあげるが、技術力や資本が乏しい企業は、工賃収入をあげるために家族従業員の循環操業による長時間労働³⁾をせざるをえない企業や、転廃業せざるをえない企業も現れている。従って、産地全体としては、生産規模の量的縮小とともに、企画、管理機能の強化および技術水準の質的向上がみられる。

3. 尾西毛織物業の存立基盤

尾西地方において、以上のような生産構造をもつ毛織物業の存立を可能にさせている地域的な基盤を考えると、毛織物工業従業者の就業状況が特に重要である。

第2表は、より地域に密着している子機従業者の就業状況を各工場⁴⁾従業員へのアンケート及び聞き取りよりまとめたものである。

各企業の経営者は40歳代、50歳代の中年年齢層に集中している。創業経緯は、創業者の2代目として家業を後継したもの、現在の親機や他の毛織物工場で製織技術を身につけた者が独立開業したものの、戦後の就職難の際に、繊維ブームにのり、特に技術経験はないが農業からの転業、副業として開業したもの、に分けられる。

就業形態について、雇用従業者の有無からみる

と、家族従業者以外に数人の雇用従業者をもつ企業と、大半は家族従業者のみで雇用従業者をもたない企業がある。その家族の就業状況をみていくと、次のことがいえる。

第1に、毛織物業は、中年夫婦で営まれ、その子供は第3次産業に就業している場合がほとんどである。この若年労働力の他産業への就業傾向は、毛織物業としては後継者が育たないことを意味する。それ故、機屋自体も、毛織物業を存続あるいは現状維持はするが、現在以上の資本投下はせず、現有する設備と技術で可能な範囲内での経営を続ける。但し、経営者が若い企業や後継者が確保されている企業の場合は、革新織機の導入などの資本投下を行う企業もある。第2に、機屋内の家族の就業においては、夫婦は毛織物業、親は農業あるいは農業のかたわら糸巻きや整経などの準備工程を行う補助的な毛織物業、子供は第3次産業を主とした他産業、といった多就業が生じている。第3に、古くから地域に定着していることから、機屋のほとんどは田畑や土地という不動産を所有しており、現在あるいは将来の暮らしに対する不安はおこらず、機屋経営を現状維持できる基盤を有している。

とりわけ、第2点めは、尾西毛織物業にとって極めて重要な存立基盤となる。すなわち、従来、機業地域において、農業と織物業との兼業で、農業を基盤とした織物業の存立はみられた。しかし、当地域においては、全国的な産業構造の変化

とともに、若年層の第3次産業への流出が著しく、それと同時に機屋内では多就業が生じ、織物業と農業あるいは第3次産業などの他産業との兼業により、織物業を基幹とした家計が営まれている。そのような機屋内の多就業によって家計の安定が得られ、またそれによって機屋の存続が可能となる。そして、尾西地方の毛織物業は、そのような家族経営主体の子機が大半を占めることから、産地全体としてもその存続を可能にしていると考えられる。

また、雇用従業者の場合も、家計主体者あるいは主婦層のパートでは家計補助者として重要な役割を果たす。

4. おわりに

以上、尾西地方における毛織物業の生産構造とその地域的な存立基盤を明らかにしてきた。

現在の尾西毛織物業産地は、高度成長期から低成長期への移行といった日本経済の動きの中でその生産構造を変化させた過程のうえに成り立っている。すなわち、それは、親機における自社生産機能の縮小と製品企画、管理機能の拡大、及び子機の増大の過程である。そのことはまた、家族経営を主体とする小零細規模の子機を中心としたフレキシブルな生産形態を活用することによって、織維工業全体が不況下にある今日、国内外のめまぐるしい経済諸環境に対応して、量的には縮小しつつも多品種少量生産を主として質的な向上を図り、毛織物業の存立を可能にしている。

また、それを支えるものとして、家計主体者として機屋が家計に果たす役割の中心性が、重要な

地域的基盤となっている。

注

- 1) 工賃は、1インチ×1インチの横密度、すなわち、緯糸の打ち込み1本につき何円という単価を決め、それを単純に積算することにより、メートル当たりとか反当たりで決められる。
- 2) 普通織機は、杼を左右に送ることによって緯糸を織込んでいく。回転数はあまり早くない(90回転)が多品種少量生産に適する。1人につき4~5台を担当する。1台平均400万円、それに対し、革新織機は、レピア、グリッパーと呼ばれるもので、杼を使わずに緯糸を織込んでいく。1人につき平均8台の担当が可能である。回転数が早く、普通織機の2~3倍の生産能力を有する有力、高能率織機である。1台平均1000万~2000万円。
- 3) 子機の1日の平均操業時間は12~14時間である。20時間操業もまれではない。
- 4) 聞き取り工場の概要は第3表に示した。

参考文献

- 合田昭二(1971): 知多綿織物業の地域的存立基盤, 地理学評論, 44-7, 498~513.
- 竹内裕一(1983): 播州綿織物業地域における社会的分業の進展と農業的基盤, 経済地理学年報, 29-1, 13~33.
- 辻本芳郎・北村嘉行・上野和彦(1989): 『関東機業地域の構造変化』大明堂, 265ページ.
- 日本繊維新聞社(1958): 『尾西毛織近代史』73ページ.

The Production Structure of the Woollen Weaving Industry in Bisai District Mari AOKI